

特別企画 : 2022 年度の設備投資に関する道内企業の意識調査

設備投資計画がある企業は 56.1%、前年度から微増にとどまる

～デジタル投資が進む一方、円安・原料高でためらいも～

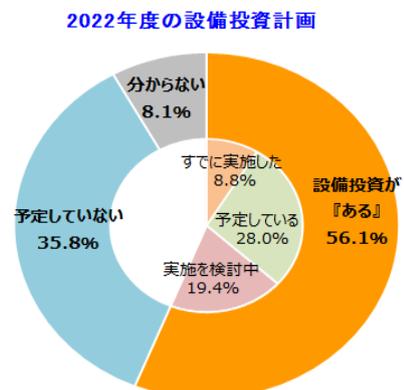
帝国データバンクの試算¹によると、2022 年度の実質民間企業設備投資額は 87.0 兆円となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大前（2019 年度、90.8 兆円）を下回るものの、2 年連続での増加が見込まれる。しかし、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス等による不透明感の高まり、原材料の価格高騰や供給制約、また足元で急速に進行する円安の影響など、国内景気は下振れリスクが大きく、今後の設備投資動向への影響も懸念される。

そこで、帝国データバンク札幌支店は 2022 年度の設備投資に関する道内企業の意識調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 4 月 15 日～4 月 30 日、調査対象は道内 1,100 社で、有効回答企業数は 558 社（回答率 50.7%）。

調査結果（要旨）

1. 2022 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』と回答した企業は 56.1%となった。規模別で見ると、「大企業」は 75.3%で設備投資が『ある』一方、「中小企業」は 52.5%、「小規模企業」は 42.4%にとどまる。また、2022 年度の設備投資予定額は平均 1 億 1,418 万円（2021 年度は 1 億 833 万円）となった。
2. 設備投資計画の内容（複数回答）では、「設備の代替」（46.3%）がトップ。以下、「既存設備の維持・補修」（38.7%）、「省力化・合理化」（23.0%）、「情報化（IT 化）関連」（19.5%）が続いた。特に、「情報化（IT 化）関連」と、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のいずれかを選択した企業は 36.4%となった。
3. 設備投資を行わない理由では、「先行きが見通せない」（53.0%）がトップ。以下、「現状で設備は適正水準である」（24.0%）、「投資に見合う収益を確保できない」（22.0%）、「借り入れ負担が大きい」（15.0%）、「原材料価格の高騰」（15.0%）が続く。



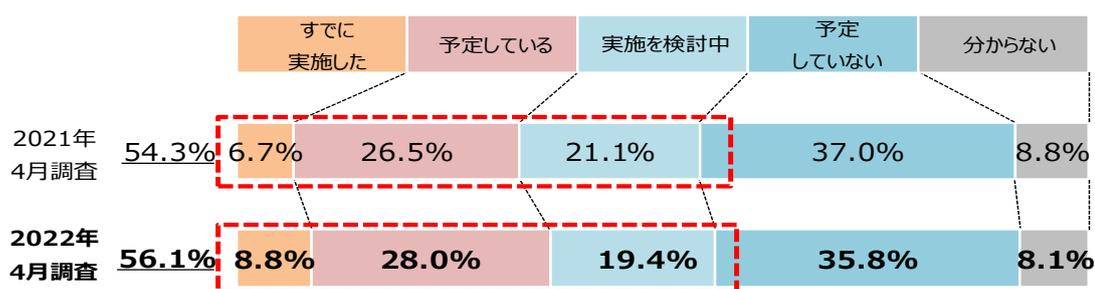
¹ TDB マクロ経済予測モデルでシミュレーションし試算している

1. 設備投資計画がある企業は56.1%、前年度から微増にとどまる

2022年度（2022年4月決算～2023年3月決算）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は56.1%となり、前回調査（2021年4月調査）から1.8ポイント増となった。設備投資を「すでに実施した」企業は8.8%（前年比2.1ポイント増）、「予定している」は28.0%（同1.5ポイント増）、「実施を検討中」は19.4%（同1.7ポイント減）となり、それぞれ前年から大きな変化は見られない。他方、設備投資を「予定していない」企業は35.8%（同1.2ポイント減）となった。

また、2022年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資額について尋ねたところ、設備投資予定額における全体の平均は1億1,418万円となり、2021年度（1億833万円）から増加した。

2022年度の設備投資計画

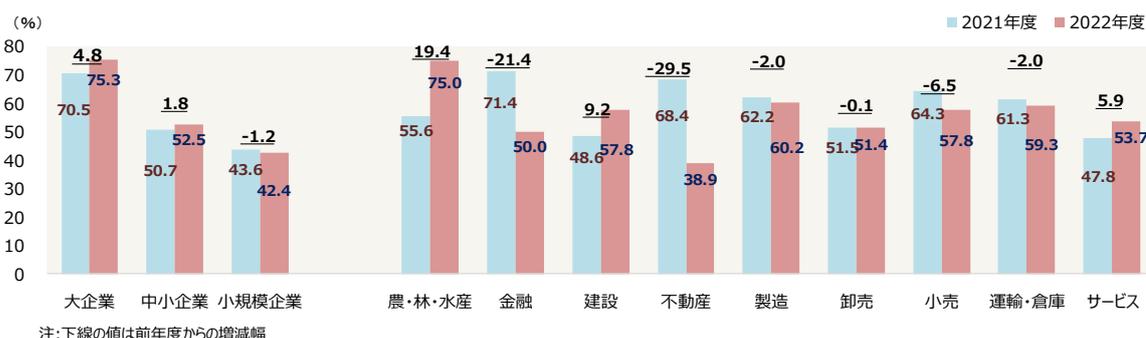


注1：母数は有効回答企業558社、2021年4月は525社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が75.3%（同4.8ポイント増）となった。一方、「中小企業」は52.5%（同1.8ポイント増）、「中小企業」のうち「小規模企業」は42.4%（同1.2ポイント減）にとどまる。業界別では、『農・林・水産』が75.0%（同19.4ポイント増）と大幅に増加した一方、『不動産』は38.9%（同29.5ポイント減）、『金融』は50.0%（同21.4ポイント減）と大幅に低下した。

2022年度の設備投資予定が『ある』割合～規模別、業界別～



注：下線の値は前年度からの増減幅

2.内容は「設備の代替」が46.3%でトップ、3社に1社がデジタル投資を予定

2022年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」

が46.3%でトップとなった。次いで、「既存設備の維持・補修」(38.7%)や「省力化・合理化」(23.0%)、「情報化(IT化)関連」(19.5%)が続いた。

特に、「情報化関連」か「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は36.4%と3社に1社に及んだ。デジタル投資の予定について従業員数別に見ると「51～100人」が58.0%と最多で、以下、「5人以下」が33.4%、「301～1,000人」が28.6%、「6～20人」が18.5%、「21～50人」が15.6%で続いた。

予定している設備投資の内容(複数回答)

		(%)	
		2022年度 (2022年4月調査)	2021年度 (2021年4月調査)
1	設備の代替	↑ 46.3	44.6
2	既存設備の維持・補修	↓ 38.7	42.1
3	省力化・合理化	↓ 23.0	26.0
4	情報化(IT化)関連	↓ 19.5	26.3
5	DX(デジタル・トランスフォーメーション)	16.9	-
6	増産・販売力増強(国内向け)	↓ 16.6	17.9
7	新製品・新事業・新サービス	↑ 13.7	12.6
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 11.2	15.8
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策など)	↑ 8.9	8.1
10	規制への対応	↑ 4.5	3.5
10	防災・減災設備の取得	↓ 4.5	6.0
12	物流関連(倉庫等)	↓ 3.8	5.3
13	研究開発(R&D)	↓ 3.5	4.6
14	試作品開発	↓ 3.2	3.9
15	感染症対策関連(感染予防や対策商品・サービスの開発投資など)	↓ 2.6	7.4
16	増産・販売力増強(輸出向け)	↑ 1.9	1.4
	その他	↑ 3.8	3.2

主1: 2022年4月調査の母数は2022年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業313社、2021年4月調査は285社

主2: 矢印は、前回調査(2021年4月)より増減していることを表す

予定している設備投資の内容～従業員数別、上位5項目～(複数回答)

5人以下		6～20人		21～50人		51～100人					
1	設備の代替	43.3	1	設備の代替	45.7	1	設備の代替	49.0	1	既存設備の維持・補修	48.0
2	新製品・新事業・新サービス	33.3	2	既存設備の維持・補修	37.0	2	既存設備の維持・補修	34.4	2	設備の代替	40.0
3	既存設備の維持・補修	26.7	3	省力化・合理化	23.9	3	省力化・合理化	26.0	3	情報化(IT化)関連	34.0
4	情報化(IT化)関連	16.7	4	情報化(IT化)関連	18.5	4	増産・販売力増強(国内向け)	16.7	4	DX(デジタル・トランスフォーメーション)	24.0
4	DX(デジタル・トランスフォーメーション)	16.7	5	新製品・新事業・新サービス	15.2	5	情報化(IT化)関連	15.6	5	省力化・合理化	22.0

101～300人		301～1,000人		1,000人超				
1	設備の代替	47.2	1	設備の代替	57.1	1	設備の代替	100.0
2	既存設備の維持・補修	44.4	1	既存設備の維持・補修	57.1	1	既存設備の維持・補修	100.0
3	省力化・合理化	27.8	3	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	42.9	3	増産・販売力増強(国内向け)	50.0
4	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	25.0	4	増産・販売力増強(国内向け)	28.6	3	新製品・新事業・新サービス	50.0
5	増産・販売力増強(国内向け)	22.2	4	DX(デジタル・トランスフォーメーション)	28.6	3	研究開発(R&D)	50.0

3. 円安や原料高が設備投資のマイナス要因に

2022年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が53.0%でトップとなった（複数回答、以下、「現状で設備は適正水準である」（24.0%）、「投資に見合う収益を確保できない」（22.0%）、「借り入れ負担が大きい」（15.0%）、「原材料価格の高騰」（15.0%）が続く。

規模別に設備投資をしない理由を比較すると、中小企業は「先行きが見通せない」「投資に見合う収益を確保できない」「借り入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」「投資のための借入見通しが立たない」といった理由で、大企業と比べ5ポイント以上高い割合となっている。

企業からは、「設備投資更新に必要な機材の原料コストが円安により上昇して見積書の提出を頂くたびに値上がりしており困惑している」（一般貨物自動車運送）や「設備投資をしようにも内容によっては資材不足のためにできない」（一般製材業）、「国際情勢の悪化による半導体納期遅延の影響が大きい」（建設・鉱山機械卸）といった声が聞かれるなど、円安や国際情勢、原料高などによる先行き不透明感の高まりを設備投資のマイナス要因にあげる企業が目立った。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

	2022年度予定していない理由 (2022年4月調査)			2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↓ 53.0	↑ 33.3	↓ 54.6	54.1	26.1	57.9
2 現状で設備は適正水準である	↓ 24.0	↑ 66.7	↓ 20.5	39.2	43.5	38.6
3 投資に見合う収益を確保できない	↑ 22.0	↓ 6.7	↑ 23.2	21.1	21.7	21.1
4 借り入れ負担が大きい	↑ 15.0	↑ 6.7	↑ 15.7	11.3	0.0	12.9
4 原材料価格の高騰	15.0	13.3	15.1	-	-	-
6 自社に合う設備が見つからない	↑ 12.0	↑ 26.7	↑ 10.8	9.8	26.1	7.6
7 手持ち現金が少ない	↑ 10.5	↓ 0.0	↑ 11.4	8.2	4.3	8.8
8 投資のための借入見通しが立たない	↑ 8.5	0.0	↑ 9.2	4.1	0.0	4.7
9 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	↓ 8.0	↓ 6.7	↓ 8.1	8.8	8.7	8.8
10 市場の需要がない	↓ 7.5	↑ 13.3	↓ 7.0	8.2	8.7	8.2

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2022年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業200社。2021年4月調査は194社

注3：矢印は、各項目について2021年度より増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査結果では、2022年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は56.1%となった。

予定している設備投資の内容としては「設備の代替」（46.3%）が最多であるが、「情報化（IT化）関連」と「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のいずれかであるデジタル投資を選択した企業は36.4%と3社に1社となった。従業員数別に見ると「5人以下」の小規模企業においても33.4%がデジタル投資を予定するなど省力化、人手不足のなかでの動きが窺われる。

そうしたなかでも全体の35.8%が設備投資を予定していない。円安やロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰など取り巻く経営環境に不安を抱えるなか、「先行きを見通せない」という理由が過半数を占めたほか、「原材料価格の高騰」を挙げる企業も15.0%に上った。コロナ禍に加えてロシアによるウクライナ侵攻という国際情勢の緊張がインフレ圧力を高め、物流の停滞から「資材不足のため内容によっては設備投資自体ができない」と訴える企業もあった。

北海道の2022年5月の景気DIは、38.9と小幅ながら2ヵ月連続での改善となった。今後、外国人入国の規制が緩和されるなかでインバウンド需要の回復も期待される。そうしたなかで企業の設備投資に関しても慎重さと積極性の両面を睨みながらの判断が求められているといえよう。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク札幌支店情報部 担当：柳澤、吉原、松田

TEL 011-272-3933 / FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。